

地域対応センターの1つが完成

米産業界、事故時の原発に非常用機器配送へ

米国の商業用原子力発電所で事故が発生した際に、二十四時間以内に国内六十二サイトのどの発電所にも非常用バックアップ機器の配送が可能になるという地域対応センターの1つが、二十二日に西部アリゾナ州フェックスの近郊で完成した。福島第一原発事故の教訓に基づき米国の原子力産業界が策定した安全戦略「FLEX」の一環となるもので、想定外の極端な事象に見舞われた発電所毎の状況に応じて、柔軟な対策が取れるバックアップ安全機器を提供。米原子力エネルギー協会(NEI)は従業員と一般公衆を守る多重の防護に新たな層が追加されたと自信を深めている。

福島第一原発事故では、発電所が全電源喪失などの大きな課題に直面したことから、FLEX戦略が抜く機器は緊急時の発電所に対する炉心冷却用の水と電力の供給が目的。このため、産業界では南東部のテネシー州メンフィスと西部のフェニックスに地域対応センターを設置することを決め、各発電所常設の安全システムや配備済みのバックアップ安全機器を

補完するための可搬式発電機やポンプ、標準規格の連結器、ホースなどを置くこととした。メンフィスの対応センターは来月にもオープン予定だが、両センターそれぞれにこれらすべての機器を五セット常備する計画で、四セットはいつでも発電所への配送が可能。これらはまた、常に利用可能な状態であることを確認するため、定期的に試験を実施することになる。経費については開設時に約四千万円が一センター毎にかかるほか年間約四百万円が、これらは国内の原子力百基を操業する事業者が共同で負担。産業界の創設した「FLEX緊急時対応のための戦略的連携(SAFE R)チームが運営に当たることになっており、三十年以上も産業界で緊急時に必要な取替用機器の

バラカ1で圧力容器を設置

UAE

韓国大統領府は二十日、同国が二〇〇九年に初めて原子炉受注契約を結んだアラブ首長国連邦(UAE)のバラカ原子力発電所建設計画で、1号機(PWR、百四十万kW)の圧力容器設置を祝う式典が建設サイトで

行われたと発表した。韓国から朴槿恵大統領や外務、通産資源の両大



馬山港から一か月半かけてバラカ1に運ばれた圧力容器(韓国大統領府)

臣に加えて、主契約者の韓国電力、および同社が率いる企業連合の上級幹部が出席。UAE側からはマンソール・サイード副首相兼大統領官房大臣、首長国原子力会社(ENEC)のCEOらが参加し、一七年に予定されている同炉の完成を祈念

また、同式典に合わせ、両国は韓国からの原子力専門家派遣、若手人材の研修プログラム、関連サービス産業育成の分野で二国間協力の了解覚書を締結。両国の友好関係に新たな一頁が刻まれたと評価している。

同サイトでは後続の2号機も一八年に運転開始予定のほか、3、4号機の準備作業が制限付き建設許可に基づいて二月から開始された。

州が原因箇所の封鎖を命令

米 TRU 処分場の放射線漏れ

納入実績がある「ブル用機器在庫会社(PEICO)や、仏アレバ社の米国法人などが人員とサービスを提供する。アレバ社からは特に、緊急

軍用・超ウラン元素(TRU)の雑固体廃棄物の深地層処分場(WIPP)が立地するニューメキシコ州の環境局(NMED)は二十日、所有

原産協会は二十三日、L・ビティ・仏原子力代替エネルギー庁(CEA)原子力開発局原子力施設

未処理の硝酸塩が含まれる可能性に言及した報告書をNMEDに提出。その時点で可能性の高い放射線漏れの原因として、

DOEは今日二日、TRU廃棄物パッケージに示す行政命令を公布した。原因物質と推定される硝酸塩含有廃棄物のコンテナを早急に隔離することを要求したもので、

取り組む課題、状況に応じて当初のシナリオを変更するなどの経験を次のように説明した。

「資金、納期の管理が重要」

仏国の廃止措置で講演会

CEAの原子力発電部門は、発電、廃止措置・廃棄物管理、研究開発、原子力教育訓練の四つの部から成り、廃止措置研究には八百人のCEA職員と二千五百人の事業者



蓋が破損したドラム缶(19日撮影)

ナ中の硝酸塩廃棄物と水分吸収剤として使われていた有機砂(猫用トイレの砂と同成分のセル

街の中心部分にあり施設も老朽化していたグルノーブルでは、一九九七年に研究炉を停止し、十年に研究炉を停止し、十

に廃止措置を行った。基礎部分に二平方メートルあたり十Bqの汚染の痕跡があったが、当初CEAでは周辺への影響は少ないと想定していた。廃止措置にあたっては、技術的・経済的な面を考慮しており、建物や敷地を壊すとは限らない。古い炉では過去の変更履歴が分からず、廃止措置を進めていく過程

費用がかかる。二百グレイ/時という予想外の高線量だった部分もあり、ロボットでも入れないため、当初のシナリオを再考している。モルビリエ処分場では燃料デブリの取り出しについて提案するなどの協

で取り組むマルクルのUP1では二万七千トンの廃棄物があり、二〇五六年まで六十四億ユーロの費用がかかる。二百グレイ/時という予想外の高線量だった部分もあり、ロボットでも入れないため、当初のシナリオを再考している。モルビリエ処分場では燃料デブリの取り出しについて提案するなどの協

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
営業代表番号(担当:新藤) / 03-4550-8300 Eメール / tokyo@platts.com ホームページ / www.platts.com

PLATTS
McGRAW HILL FINANCIAL

プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。